

経営比較分析表（令和5年度決算）

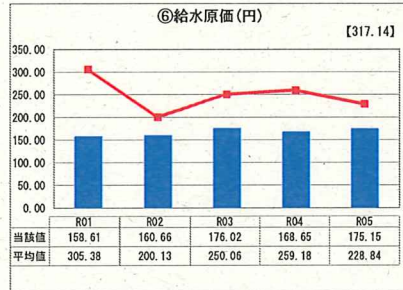
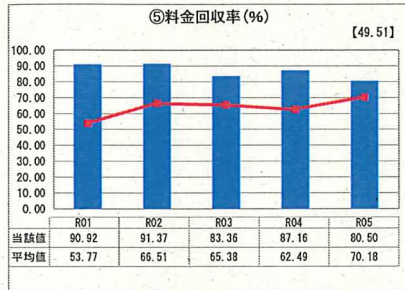
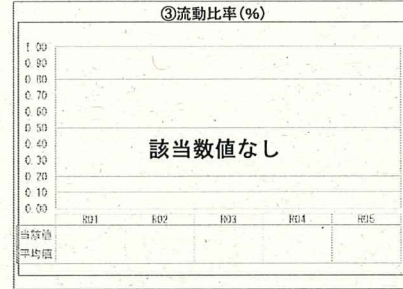
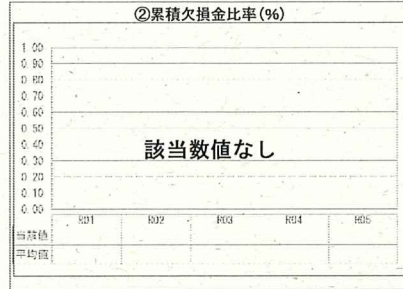
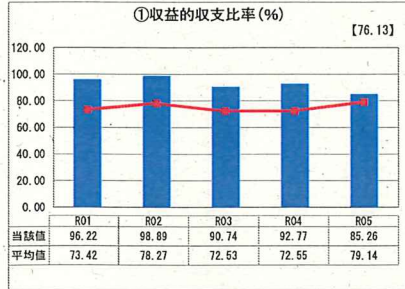
鳥取県 八頭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	98.60	2,707	

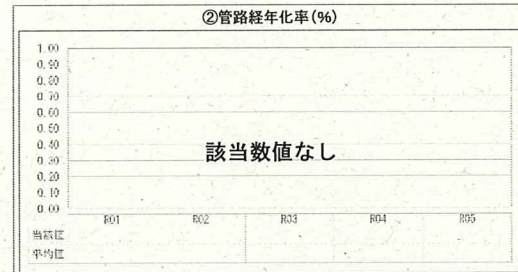
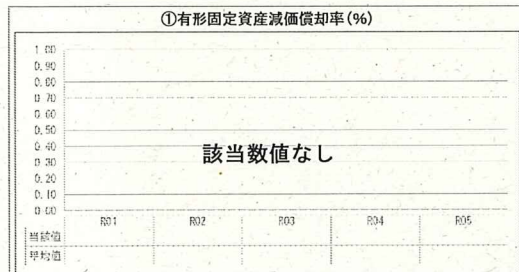
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,748	77.93	202.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
15,444	75.25	205.24

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●収益の収支比率は、公会計移行に伴う打ち切り決算の影響で料金収入が減少したことにより、前年度と比較し7.51%の減少したが、類似団体と比較して6.12%上回っており、経営状況は比較的健全であるといえる。今後は、人口減少等の影響で料金収入は減少傾向であるが、地方債償還金等も減少傾向で推移する見込みのため、収益の収支比率は横ばいで推移するものと想定される。

●企業債残高対給水収支比率は、低償還の着実な償還による地方債残高の減少に伴って減少傾向にある。また、類似団体と比較して208.51%下回っており、給水収益と地方債残高のバランス面においては比較的健全であるといえる。今後の施設更新も計画的かつ平準的に実施する予定であり、地方債残高の抑制によってこれまでと同じような水準で減少していく見込みである。

●料金回収率は、年間総有収水量の減少に伴い給水原価が増加したことにより前年度と比較して6.66%減少している。数値が100%を下回っているものの、類似団体と比較して10.32%上回っており、料金水準の面において比較的健全であるといえる。今後は、人口減少等の影響により料金収入は減少傾向であるが、地方債償還金等も減少傾向で推移する見込みであることから、料金回収率は横ばいで推移するものと想定される。

●給水原価は、類似団体と比較して53.69円下回っており、比較的健全であるといえる。年間総有収水量の増減はあるが、地方債償還金等が減少傾向で推移する見込みのため、給水原価は減少傾向で推移するものと想定される。

●施設利用率は、人口減少等に伴って近年減少傾向にあり、類似団体と比較して5.39%下回っている。施設の統廃合・ダウンサイジング等検討を行っていく必要がある。

●有収率は、類似団体と比較して3.94%上回っている。

2. 老朽化の状況について

令和5年度は、施設の機器更新を行った。

管路については、大部分が下水道事業の実施に併せて水道管路の更新を行っているため、耐用年数を迎えておらず、大規模な管路更新事業を行っていないのが管路更新率の低い要因と考えられるが、将来的には、同時期に整備した多くの管路が耐用年数を迎えることが予想されることから、計画的かつ平準的な管路更新の実施を行っていく必要がある。

機器については、今後も耐用年数等を加味しながら計画的な更新を進めていく必要がある。

全体総括

収益の収支比率、企業債残高対給水収支比率、料金回収率、給水原価においては、例年と同様に良好な水準を維持することができている。今後、人口減少等により料金収入は減少傾向にあるが、地方債償還金等も減少傾向であるため、当面は現状の経営状況の維持を図りたい。

施設の効率性においては、気候状況（寒波等）や漏水により一時的に利用率が増加するものの、施設利用率が類似団体と比較しても高い水準とはいえない状態となっている。今後、人口減少によって施設利用率がさらに減少することも考えられることから、統廃合等の施設の在り方や施設更新時の規模縮小等を検討する必要がある。

管路更新については、今後、大半の管路が一斉に耐用年数を迎えることが予想されることから、事業の平準化を図りながら計画的に実施していく必要がある。

経営比較分析表（令和5年度決算）

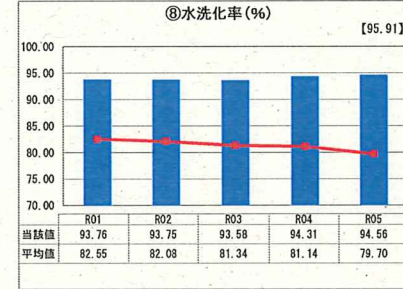
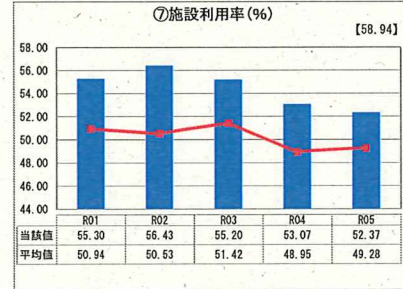
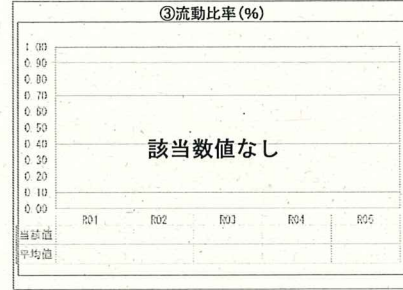
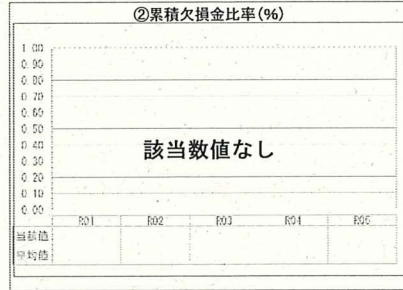
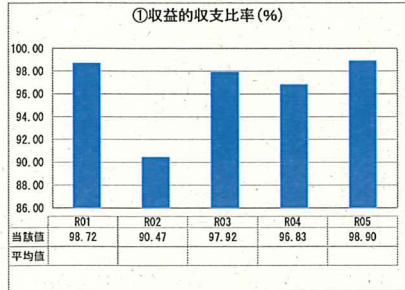
鳥取県 八頭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	35.69	90.00	3,685

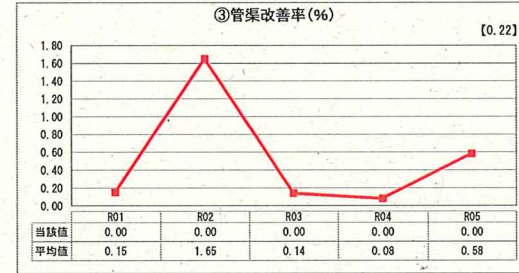
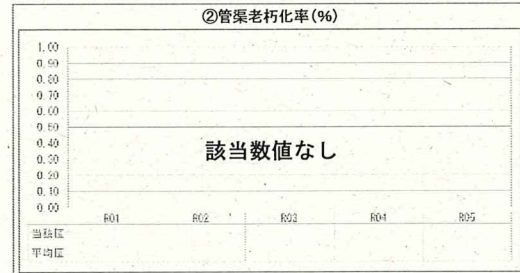
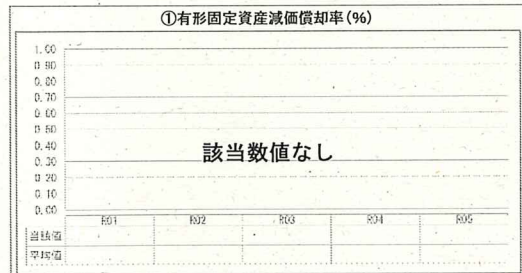
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,748	206.71	76.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,590	1.93	2,896.37

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●収益の収支比率は、料金収入が微増となったことから、前年度より数値が2.07ポイント増加した。今後、支払利息・地方債償還金はほぼ横ばい、料金収入は人口減少により減少で推移することから、今後は令和元年度上下水道運営審議会の答申に基づく料金の引上げを着実に実行する予定である。●企業債残高対事業規模比率は、事業規模の面からみて健全な状況であるといえる。今後の施設更新等の建設事業の規模も下水道事業開始時と比較して大きなものとはならないため、これまでと同様に比率は低水準で推移すると見込まれる。●経費回収率は年々増加しており、R5は下水使用料が微増したこと、4.74ポイントの増加となった。料金収入の徴収強化や修繕費の抑制等行っており、類似団体と比較して同水準となっているものの、全国平均と比較するとまだ健全性は低く、100%を超えていない状況であるため、更なる維持管理費の抑制及び料金の引上げ等の対策が必要である。●汚水処理原価については、類似団体と比較してR5は19.71円上回っている。全国平均と比較しても処理費用の効率性は低い水準にあると見え、継続して更なる維持管理費の抑制に努めなければならない。●施設利用率については、年度毎で数値にばらつきがあるものの、ここ4年間は高い水準で推移しており、R5は類似団体と比較して3.09%上回り、全国平均値は下回っている。●水洗化率はすでに高い水準にあり、類似団体と比較するとR5で14.86%上回っている。今後は隣接する農業集落排水処理区との統合等による余剰能力の活用方法を検討し、施設利用率のさらなる向上を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠については、下水道事業開始以後、耐用年数に達したものがなく、これまで緊急的に更新する必要性がなかったため、管渠改善率は0で推移している。しかし、大半が耐用年数を経過している処理施設の機械設備や電気設備の老朽化が特に目立ってきており、現在、ストックマネジメント事業に取り組んでいるところである。今後、これらの事業実施等により施設更新に取り組んでいく予定であるが、事業費の平準化を図りながら計画的に実施していく必要がある。

全体総括

今後、維持管理費の更なる抑制を図ることは当然ながら、人口減少による料金収入の減少、老朽化する機械・電気設備等の施設更新費用の増大等に対応していくため、運営審議会の答申に沿った料金の見直し等の対策を進めていく必要がある。また、本処理区（公共下水道）が有する余剰処理能力を活用し、下水道事業全体として効率的な運営を行っていくため、近隣の農業集落排水処理区との統合等の事業運営の見直しについても検討や実施を進めていかなければならない。●管渠については、まだ耐用年数に達していないものの、車道部のマンホール蓋など、経年劣化が見られるものについて、計画的に更新事業を実施していく必要がある。また、ストックマネジメント事業等の実施により処理施設の電気・機械設備の計画的な施設更新を行い、事業費の平準化を行いながら健全な事業経営の確保を図っていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和5年度決算）

鳥取県 八頭町

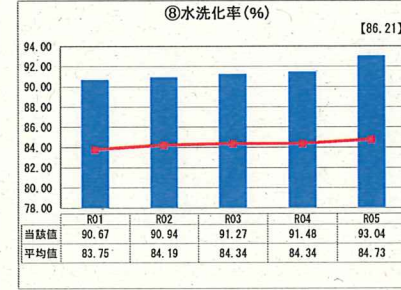
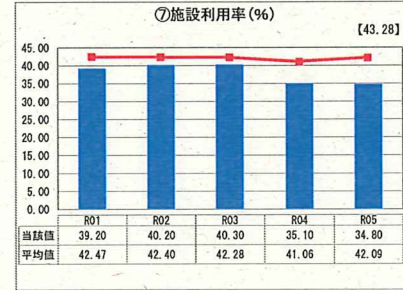
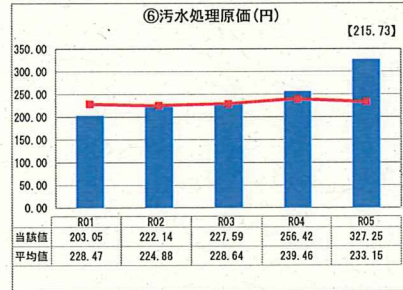
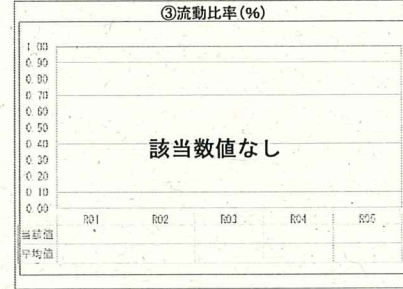
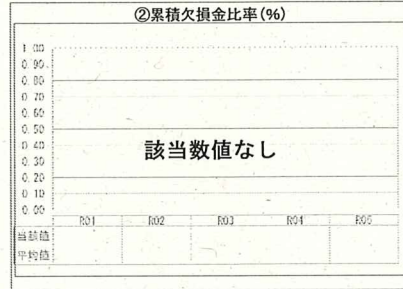
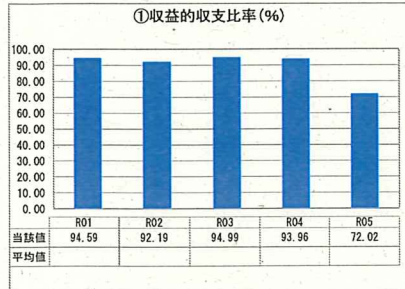
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.98	90.00	3,685

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,748	206.71	76.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,250	0.55	2,272.73

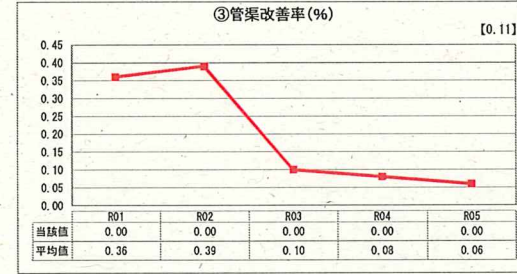
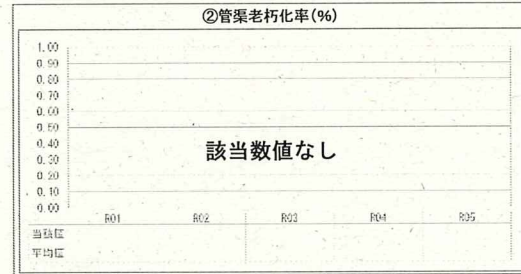
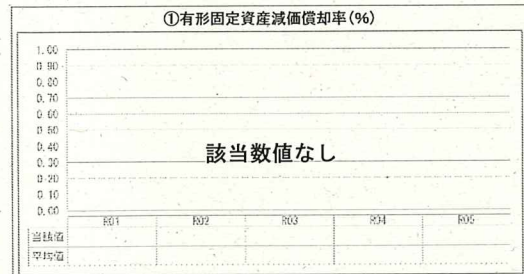
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●収益的収支比率は、料金収入及び繰入金の減、公営企業会計移行業務など臨時的経費の負担があったことから、R5は前年度より21.94ポイントの減となった。今後、支払利息・地方債償還金はほぼ横ばい、料金収入は人口減少により減少で推移することから、今後は令和元年度上下水道運営審議会の答申に基づく料金の引上げを着実に実行する予定である。●企業債残高対事業規模比率は、既償債の着実な償還によって減少傾向にあり、R5は類似団体と比較して451.02ポイント下回った。全国平均数値も下回っていることから、比較的健全な状況であると言える。今後も地方債残高は着実に減少し、ストックマネジメント事業等の建設改良事業の規模も比較的小さいことから数値に与える影響は少なく、これまでと同様に減少していく見込みである。●経費回収率については、R5は前年度比で22.96ポイント減少し、類似団体との比較でも18.82ポイント下回っている。料金収入の減少が要因であり、継続的な徴収対策の強化や維持管理費の抑制等図る予定である。また、ストックマネジメント事業等による計画的な施設更新や維持管理費のさらなる抑制を行いながら、料金の見直しにより更なる健全性の向上を図っていかねばならない。●汚水処理原価についても、近年数値が改善傾向にあったものの、修繕料の増加や人口減少による有収水量の減少等により、R5は前年度比で70.83円増加した。今後も維持管理費の抑制等を通じ、効率性の更なる向上を図りたい。●施設利用率は、類似団体より7.29ポイント下回っているが、水洗化率がすでに高い水準に達していることから、今後の利用率向上は見込めない状態である。今後、人口減少による処理水量の減少も予想されるため、隣接する農業集落排水処理区との統合を含め、事業運営の見直しを行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠については、下水道事業開始以後、一部を除き耐用年数を迎えておらず、これまで緊急的に更新する必要性がなかったため、管渠改善率は0で推移している。しかし、大半が耐用年数を経過している処理施設の機械設備や電気設備の老朽化が特に目立ってきており、現在、ストックマネジメント事業に取り組んでいるところである。今後、これらの事業実施等により施設更新に取り組んでいく予定であるが、事業費の平準化を図りながら計画的に実施していく必要がある。

全体総括

今後、維持管理費の更なる抑制を図ることは当然ながら、人口減少による料金収入の減少、老朽化施設の更新費用の増大等に対応していくためには、運営審議会の答申に沿って料金の見直し等の対策を進めていくことが重要である。また、本処理区（特定環境保全公共下水道）が有する余剰処理能力を活用し、下水道事業全体としての効率的な運営を行っていくため、近隣の農業集落排水処理区との統合等の事業運営の見直しについても引き続き実施を進めていかねばならない。管渠についてはまだ大半が耐用年数に達していないものの、車道部のマンホール蓋等について、随所で経年劣化が見られるため、ストックマネジメント事業等により計画的に更新事業を実施していく必要がある。耐用年数を迎えている一部の管渠及び処理施設の機械・電気設備の計画的な更新を行い、事業費の平準化を図りながら、健全な事業経営へ向けた努力を行っていききたい。

経営比較分析表（令和5年度決算）

鳥取県 八頭町

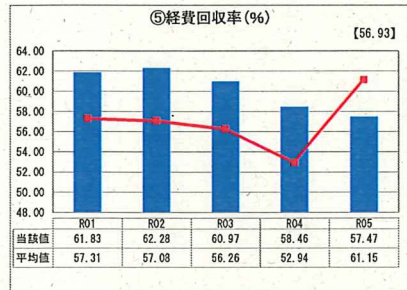
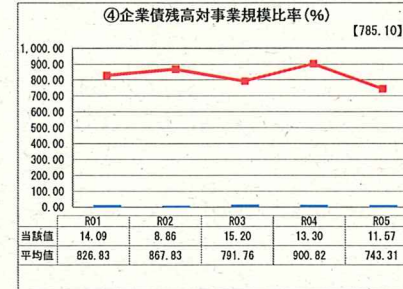
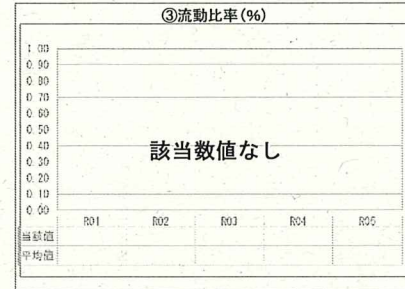
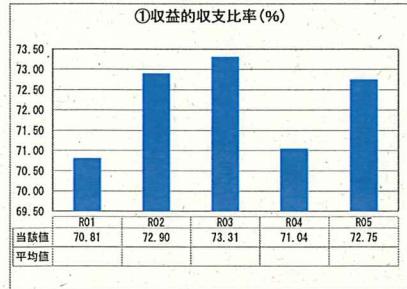
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	56.20	90.00	3,685

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,748	206.71	76.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,802	12.41	709.27

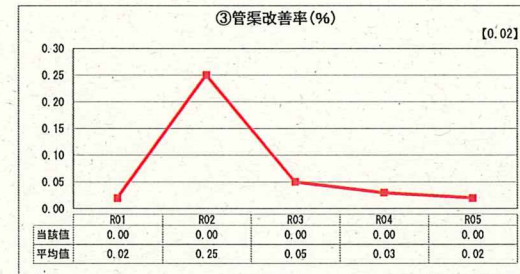
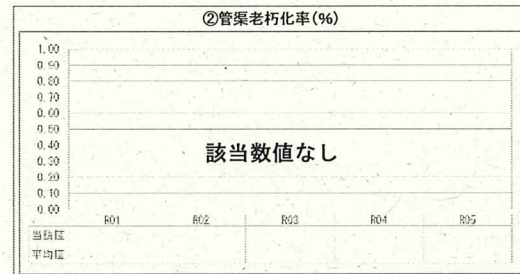
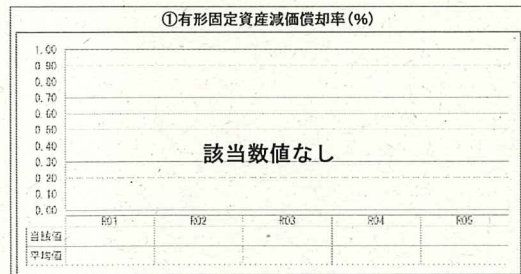
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●収益的収支比率は、大規模修繕がなかったことなど随時的経費の負担が少なかったことが増加した要因である。維持管理費については、これまでに実施した処理区の統廃合や維持管理の効率化等により縮減することができているが、料金収入については人口減少の影響等により増加する要素がない状況にある。今後は、支払利息・地方債償還金が減少していくものの、処理施設の統廃合等により維持管理費の抑制を図り、収益的収支比率の改善につなげたい。また、人口減少による減収が予想されるため、令和元年度上下水道運営審議会の答申に基づき、料金の引上げを着実に実施する必要がある。●企業債残高対事業規模比率は、地方債残高に対する一般会計等負担額がほぼ100%で料金収入負担分が僅であるため、事業規模の面からみて健全な状況であるといえる。今後は、地方債残高は着実に減少していくものの、人口減少による料金収入の減少が見込まれることから、健全性を維持するためにも、他の下水道事業と同様に料金の引上げを行う必要がある。●経費回収率は、近年ある程度の水準で推移しており、R5は0.99ポイント減少した。修繕費等が増加したことが要因であると考えられる。類似団体と比較してR5で3.68%下回っているものの、施設の統廃合等による維持管理費の抑制、料金の見直し等により、健全性の向上を図っていききたい。●汚水処理原価は、近年ある程度の水準で推移しており、R5は類似団体と比較して54.03円上回っている。今後、さらに汚水処理量の減少が進むことが予想されるため、処理施設の統廃合を含めたさらなる維持管理費の抑制を図っていく必要がある。●施設利用率については、類似団体を3.1%上回っており、施設の効率は比較的高いと言える。しかし、水洗化率が既に高い水準であることから、処理施設の統廃合を推進し、施設の効率性をさらに高める必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠については、下水道事業開始以後、耐用年数を迎えておらず、これまで緊急的に更新する必要性がなかったため、管渠改善率が0で推移している。しかし、大半が耐用年数を経過している処理施設の機械・電気設備の老朽化が特に目立ってきているため、今後、機能強化事業による施設更新の検討・実施を行うとともに、他の処理区との統廃合事業を着実に進め、年度毎の事業費の平準化を図りながら計画的な事業実施を行っていく必要がある。

全体総括

今後、維持管理費の更なる抑制を図ることは当然ながら、人口減少による料金収入の減少、老朽化施設の更新費用の増大等に対応していくためには、運営審議会の答申に沿った料金の見直し等の対策を進めていくことが必要である。また、効率的な施設運営を行っていくためには、公共下水道を含めた下水道事業全体としての処理区統合についても検討・実施を進めていかなければならない。管渠については、まだ耐用年数に達しているものがないものの、車道部のマンホール蓋について、随所で経年劣化が見られるため、更新事業を実施していく必要がある。処理施設の機械・電気設備については、計画的に更新を行い、事業費の平準化を行いながら健全な事業経営へ向けた努力を行っていききたい。

経営比較分析表（令和5年度決算）

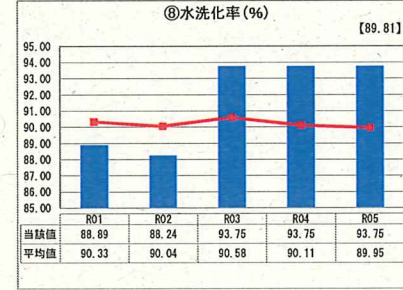
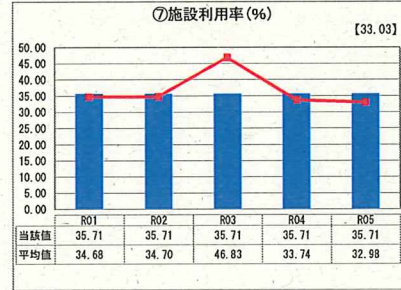
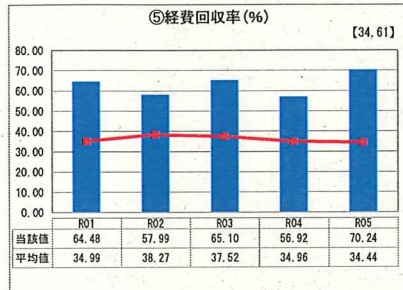
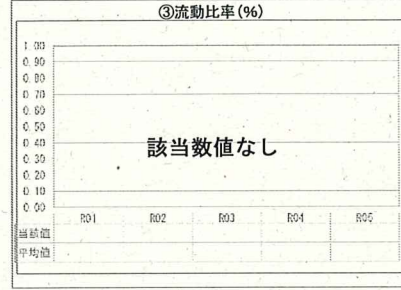
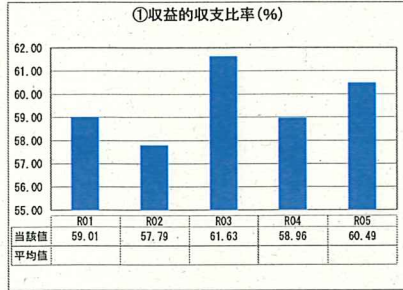
鳥取県 八頭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.10	90.03	3,685

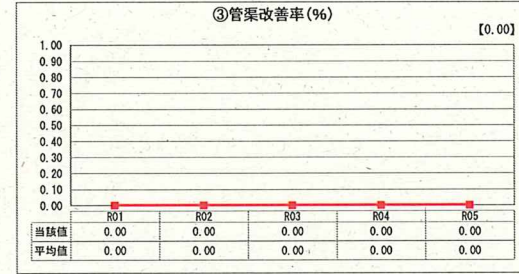
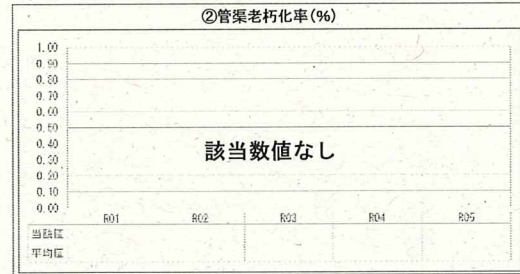
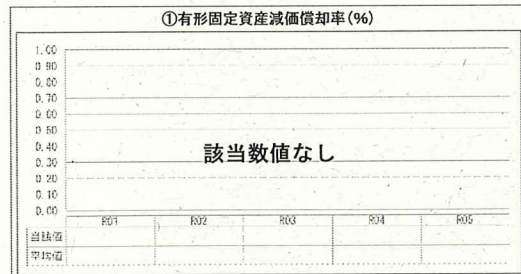
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,748	206.71	76.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16	0.01	1,600.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●本事業は処理区域が非常に小さいため、人口変動も少なく料金収入はほぼ横ばい、維持管理費も事業規模の小ささを考慮すれば基本的にはほぼ横ばいで推移しており、R5は前年度比で1.53ポイントの微増となった。事業規模が小さい本処理区においては、維持管理費の大幅な削減を見込むのは困難であり、今後、支払利息・地方債償還金は横ばいで推移し、料金収入は人口減少で減少傾向となるため、収益的収支比率は僅かずつ減少していく見込みである。●企業債残高対事業規模比率は、既償還の着実な償還により減少傾向にあるものの、類似団体と比較してR5で1007.53%も上回っているため、事業規模の面から見て経営状況の健全性は低いと言える。今後、人口減少による料金収入の減少が見込まれるため、事業規模に沿った健全性を確保するためにも、令和元年度下水道運営審議会の審議に基づく料金の引上げなど、比率の改善に向けた対策を行っていく。●経費回収率については、前年度比で13.32ポイントの増加となった。類似団体と比較してR5で35.8%上回っており、他団体と比較しても健全性はある程度高いと言える状況である。しかし、事業規模から見て、今後の維持管理費のさらなる抑制は困難であるため、料金の引上げ等により健全性の向上を図る必要がある。●汚水処理原価については、近年は横ばいの傾向であり、R5は前年度比で61.47円減少した。類似団体と比較して385.91円下回っており、効率は比較的高いと言える。支払利息・地方債償還金は今後横ばいで推移するとともに、事業規模から見てさらなる維持管理費の削減は難しく、地理的要因等により他処理区との統合も不可能であるため、更なる汚水処理原価の抑制は困難な状況である。●施設利用率については、R5は類似団体と比較して2.73%上回ったものの、本町の数値が上昇したものではないため、施設の効率性が向上しているわけではない。●水洗化率はすでに高い水準にあることから利用率向上の要素は少なく、隣接する他処理区との統合についても困難であるため、効率性の向上は困難な課題である。

2. 老朽化の状況について

管渠については、下水道事業開始以後、耐用年数を迎えておらず、これまで緊急的に更新する必要がなかったため、管渠改善率が0で推移している。当該処理区(小規模集合排水)の処理施設は非常に小規模なものであり、当面は軽微な修繕等により維持することが可能であるが、適切かつ計画的な維持管理を行い、施設を適正な状況で維持していく必要がある。

全体総括

処理区域や施設規模の小ささからみて、今後の大幅な維持管理費の抑制は難しいと考えるが、人口減少による料金収入の減少は避けられない状況にあるため、他の下水道事業と併せて、運営審議会の審議に沿った料金の見直し等の対策を進めていくことが必要である。今後、施設更新に伴う多額の費用発生の見込みは無いものの、適切な施設の維持管理を行いながら、経営の健全化を図らなければならない。

経営比較分析表（令和5年度決算）

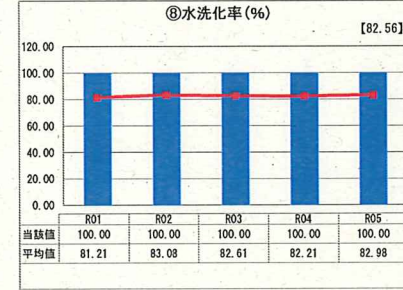
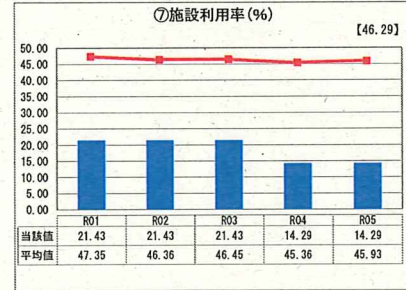
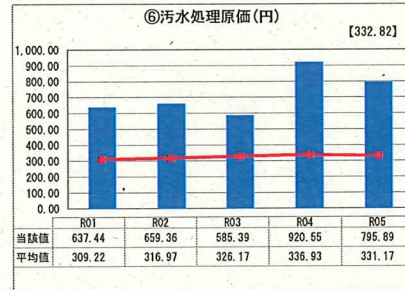
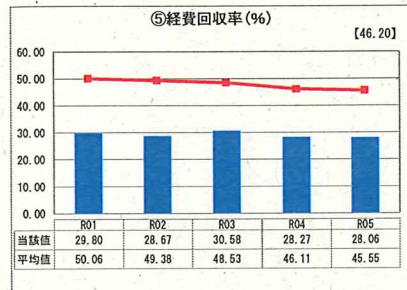
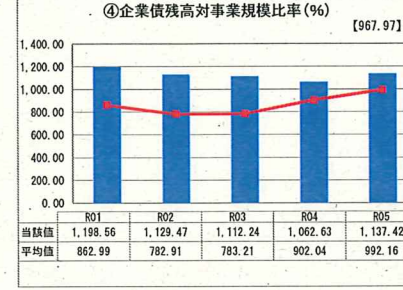
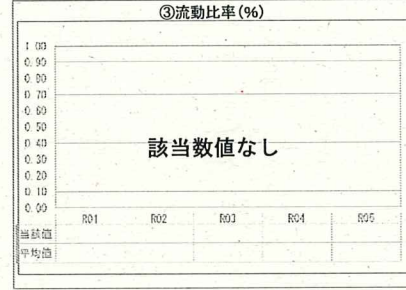
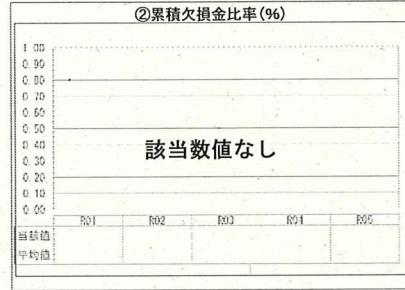
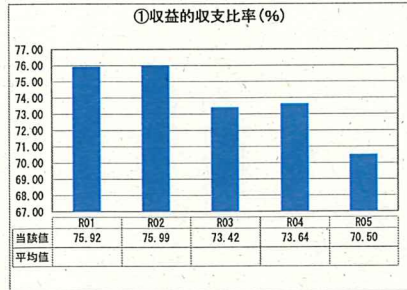
鳥取県 八頭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.03	100.00	3,685

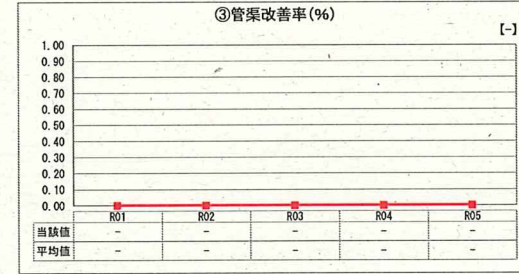
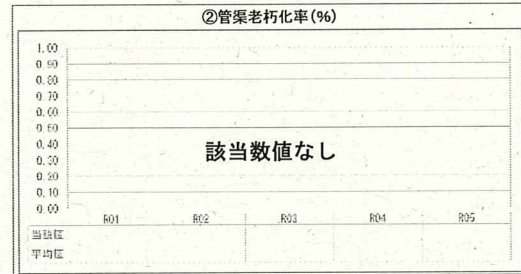
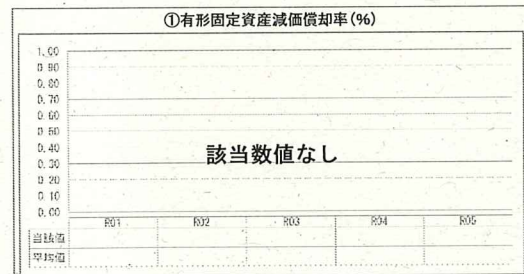
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,748	206.71	76.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5	0.01	500.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●少ないながらも人口が減少していることから、料金収入も減少し、近年、収益の収支比率が低い水準となっている。今後、支払利息・地方債償還金は横ばいで推移するものの、事業規模が小さい本事業においては維持管理費の大幅な削減は見込めない状況にあり、人口減少の進行に伴って料金収入が減少すると見込まれるため、収支比率は横ばいもしくは減少傾向になると考えられる。料金収入の改善に向けて、令和元年度上下水道運営審議会の答申に基づく料金の引上げを着実に実行する必要がある。●企業債残高対事業規模比率は、既償債の着実に償還により近年横ばい傾向にある。類似団体と比較してR5で145.26%も上回っており、事業規模から見て経営状況の健全性は低いと言える。今後、地方債償還は着実に減少していく見込みではあるが、人口減少による料金収入の減少も見込まれることから、他の下水道事業と併せて運営審議会答申に基づく料金引上げを着実に実行する必要がある。●経費回収率については、近年は減少傾向にあり、R5は前年度比で0.21ポイントの微減となり、類似団体と比較して17.49%も下回っている。維持管理費の抑制は事業規模から見て困難であるため、今後は料金の見直し等により健全性の向上を図っていく必要がある。●汚水処理原価については、本年減少しているが、R5は類似団体と比較して464.72円上回っているため、汚水処理の効率性は非常に低いと言える。地理的要因により他処理区との統合も不可能であるため、汚水処理の効率化は困難な課題となっている。●水洗化率は既に100%に達しており、隣接する他処理区との統合も現実的に不可能なため、これ以上の効率性の向上は困難な状況となっている。

2. 老朽化の状況について

処理施設が合併浄化槽のみで管渠はないため、管渠改善率は0となっている。施設管理は、当面、軽微な修繕で対応が可能であるが、適切かつ計画的な維持管理を行い、施設を適正な状態で維持していく必要がある。

全体総括

個別排水処理（合併浄化槽）という事業の経営規模からみて、大幅な維持管理費の抑制は難しいと考えられるが、人口減少による料金収入の減少は避けられない状態にあるため、他の下水道事業と併せて運営審議会答申に沿って料金の引上げを進めていく必要がある。今後、施設更新に伴う多額の費用発生の見込みはないものの、適切な施設の維持管理を行いながら、計画的な施設修繕等を行い、経営の健全化を図らなければならない。